

# 平成27年度 事業報告

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 1. 調査研究事業

### (1) 「不安定化する国際政治環境における、我が国の安全保障」研究

#### ① 「海洋の安全保障」研究

米国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア等の研究者と意見交換を進め、12月に開催した「東アジアの海洋安全保障に関するハイレベル会議」で「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」を発表し、国際的なルールの遵守及び実務協力、「東アジア海洋安全保障憲章」(仮称)の採択、東アジア海洋安全保障機構(OMSEA、仮称)の創設を提唱した。

#### ② 「日米同盟」研究

平成26年11月から平成28年3月まで、当研究所内外の専門家により、「アジア太平洋地域における海洋安全保障と日米同盟」プロジェクトを実施した。近年の中国による積極的な海洋進出に伴い、アジア太平洋地域の海洋安全保障環境は不安定になっている。日米にとって望ましい海洋安全保障環境を維持するための日米同盟の役割について検討してきた。その成果を3月に報告書を作成するとともに、平成28年4月に書籍「希望の日米同盟 - アジア太平洋の海洋安全保障」を出版した。

### (2) 「少子高齢化に直面する我が国の社会構造変革に向けた対応」研究

団塊の世代が一斉に後期高齢者(75歳以上)となる2025年頃には、現在の日本が直面している経済・社会問題とは次元の異なる課題が現れる可能性が高い。「2025年問題」研究会を開催し、社会保障、地域、雇用、財政等の研究を進めた。その成果をIIPS Quarterlyにより情報発信した。

### (3) 「次の50年に向けた日韓の絆」研究

ソウル国際フォーラム(SFIA)との共同研究により、新たな日韓関係について、日韓基本条約調印50周年にあたる平成27年6月22日、日韓共同提言「新たな日韓関係、これからの50年に想いを馳せる」を発表した。

### (4) 研究会等の開催

#### ① 中国経済研究会

5月～2月、中国経済研究会を8回開催した。その研究成果は、日中関係の改

善、外交・安全保障問題の検討に参考となるよう、3月に中国経済研究報告書としてまとめ、配付するとともにホームページに情報を広く公開した。

- ② 日米同盟プロジェクト
- ③ 2025年問題研究会

#### (5) 図書・研究誌等の刊行

当研究所の研究成果をまとめた「IIPS Quarterly」を年4回（4月 第6巻第2号、8月 第6巻第3号、11月 第6巻第4号、1月 第7巻第1号）発行した。関係各方面に配付するとともに、ホームページに掲載した。また、外務省国際問題調査研究・提言事業費補助金を受け、英語版の抜粋をホームページに掲載した。

当研究所の英文論文研究誌「Asia-Pacific Review」を年2回（5月 Vol. 22, No.1、11月 Vol. 22, No.2）発行した。関係諸機関に配付するとともに、英国の出版社を経由して全世界に販売した。日本を含めたアジア太平洋地域に関する国内外の研究者、政治家等の論文を英語により発信し、海外でも広く利用された。

#### (6) 研修の受入れ

5月から2月まで、陸上自衛隊幹部高級課程（AGS）の研修生4名に対し、部外講師、当研究所の役員、研究顧問、主任研究員等による研修を実施した。

## 2. 国際交流事業

### (1) 第6回 東京ーソウル・フォーラム

平成22年より、ソウル国際フォーラム（SFIA）との共催で、東京とソウルで毎年交互に国際会議を開催し、日韓の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、6月19日、20日、ソウルにおいて開催し、日韓両国の政・官・財・学の各界を代表する有識者が参加し、日韓基本条約調印50周年に当たる6月22日前に、「次の50年の日韓関係を見据えた共通のヴィジョン」を総合テーマに、4つのセッションで、「日韓関係のアセスメント」、「日韓安全保障協力」、「日韓経済協力」、「全地球的課題における協力」をテーマに議論が交わされ、建設的な意見交換が行われた。

### (2) 第8回 日中関係シンポジウム

平成19年より、中国人民外交学会との共催で、東京と北京で毎年交互に国際会議・シンポジウムを開催し、日中の意思疎通のための戦略対話を実施している。

当期は、11月12日、北京において開催し、日中両国の有識者24名が参加し、「日中戦略的互惠のチャンスとチャレンジー安全保障の観点から」、「日中経済連

携の課題と方策」、「日中文化交流の促進」をテーマに議論が行われ、幅広い観点からの意見交換が行われた。

### (3) 日台対話 2015

平成14年より台湾側と対話交流を実施しており、当期は、台湾の两岸交流遠景基金会との共催で、東京において、11月25日に国際会議を開催し、アジアの政治・経済・安全保障等について、「東アジア情勢と日台中関係の展望」を総合テーマとして、戦後70年間の日台関係を振り返りつつ、日本の安全保障政策の進展、東シナ海及び南シナ海に関する現状認識、中国経済を中心とした東アジア経済の減速やTPP交渉の大筋合意などを踏まえて、「戦後70年の日台関係と課題」、「東アジアの安全保障情勢」「東アジア経済の現状と展望」の各テーマについて自由かつ広範に議論が行われた。

### (4) ワークショップ「海洋の公共財に関する共同行動に向けて…地域協力を通じたアジア海洋安全保障の確保」

フィリピン外務省外交研究所、フィリピン大学の共催により、6月15日にマニラにおいて、ワークショップを開催した。日本、ベトナム、マレーシア、インドネシアの四か国からの有識者を招聘するとともに、100人近くの政府及び大学等の関係者、その他有識者、プレス等が多く参加し、海洋安全保障問題についての現状評価及びその対策について議論を行った。

### (5) 東アジアの海洋安全保障に関するハイレベル会議

12月16日、東京において、フィリピン、ベトナム、インドネシア、米国、台湾、ASEAN事務局から有識者を招聘し、100人超の専門家が聴衆として参加する国際会議を開催した。「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」を発表するとともに、「東シナ海及び南シナ海における海洋安全保障に関する現状と課題に関する意見交換」、「今後の方策及び新しい地域的な海洋安全保障の促進のための政策提言」をテーマに活発な議論を行った。

## 3. 中曽根康弘賞表彰事業

第11回中曽根康弘賞については、4月21日に運営委員会を開催し授賞者4名を決定した。7月3日、授賞式を開催し、グエン・ティ・ラン・アン氏（ベトナム）に優秀賞、大庭三枝氏（日本）、神保謙氏（日本）、森聡氏（日本）に奨励賞を授与した。

第12回中曽根康弘賞については、7月4日から1月31日まで募集を行い10名から応募があった。3月30日に選考委員会を開催し候補者を選考した。